

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	老人福祉センター整備事業			事業コード	0449
所属コード	66100	課等名	高齢者支援室	係名	
課長名	渡邊 光市	担当者名	深田 真由子	内線番号	3561
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般	<input type="checkbox"/> 公の施設	<input type="checkbox"/> 大規模公共事業	<input type="checkbox"/> 補助金	<input type="checkbox"/> 内部管理

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1	
	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード	4	
	基本事業	高齢者の社会参加の促進	コード	1	
予算費目名	一般会計 3 款 1 項 4 目 老人福祉センター整備事業 (002-01)				
	一般会計 3 款 1 項 4 目 (仮称) 築川老人福祉センター建設事業 (002-06)				
特記事項					
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	昭和 50 年度
根拠法令等	老人福祉法第 15 条, 老人福祉センター設置運営要項, 地域福祉団体育成事業実施要領				

(2) 事務事業の概要

地域の高齢者に対して各種の相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクリエーション等の生きがい活動や社会参加の拠点となる施設として、概ね各福祉推進会の地区ごとに老人福祉センターを設置する。

また、既存の老人福祉センターの施設修繕及び備品の更新を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

市として、昭和 50 年ころから老人福祉センター建設をはじめ、地域福祉推進会単位で整備している。未設置地区の解消及び既存の老人福祉センターの施設修繕及び備品の更新を行っている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

老人福祉センター建設に係る国、県の補助金が平成 7 年度に廃止されたことから、未設置地区への建設が進まない状況にある。現在、4 地区の未設置地区がある。(繋、みたけ、永井、土淵)

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が、何が対象か)

老人福祉センター未設置地区及び修繕を必要とする施設が対象

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 見込み
A 未設置地区数(玉山区を除く)	箇所	4	4	4	4	4
B 未設置地区の65歳以上人口(玉山区を除く)	人	4,291	4,210	4,375	4,132	4,200
C 盛岡市の65歳以上人口(前年度3月31日現在)	人	62,387	63,113	63,600	64,799	65,000

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

築川老人福祉センター建設工事, 老人福祉センター施設修繕を実施した。

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A 建設工事費	千円	467	6,011	90,173	91,802	0
B 施設修繕費	千円	4,248	1,221	684	2,002	684
C						

※H23年度実績 建設工事費内訳

H23年度予算：83,029千円

繰越明許予算：8,773千円

※H23年度実績 施設修繕費内訳

H23年度予算：563千円

繰越明許予算：1,439千円

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

高齢者の生きがい活動を促進する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	24年度 目標値
A 設置地区率 (分母は28地区福祉推進会)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	85.71	85.71	85.71	85.71	85.71
B 65歳以上人口の未設置地区在住割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	6.88	6.67	6.88	6.38	6.30
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	2,162	0	0	0
	②県	千円	0	0	28,000	28,000
	③地方債	千円	0	15,000	33,800	28,200
	④一般財源	千円	2,553	4,189	17,334	27,139
	⑤その他(GND)	千円	0	0	11,720	10,465
	A 小計 ①～⑤	千円	4,715	19,189	90,854	93,804
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	200	200	200	1,500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	800	800	800	6,000
計	トータルコスト A+B	千円	5,515	19,989	91,654	99,804
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

老人福祉センターの未設置地区の解消により、高齢者の生きがい活動や社会参加の機会を増加させることに結びついている。

② 市の関与の妥当性

老人福祉法により、設置者は地方公共団体と定められており、未設置地区の解消は設置者の役割である。

③ 対象の妥当性

老人福祉センター未設置地区と既設置地区の不均衡解消のための事業である。

④ 廃止・休止の影響

既設置地区と、未設置地区との間の不均衡が生じることとなり、高齢者の社会参加等の機会に不均衡が生じることとなる。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

老人福祉センターの設置箇所数の増加、既設置センターの施設環境の整備により、高齢者の生きがい活動の促進が図られる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

老人福祉センター未設置地区と既設置地区の不均衡解消のための事業である。

(4) 効率性評価

施設修繕については、修繕を行う施設の利用者状況、施設の活用状況を踏まえたうえで実施することで、修繕の効果が高まる可能性がある。

また、施設修繕に係る中長期計画を活用することで業務時間の縮減が期待できる可能性がある。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

施設修繕に係る中長期計画に基づいた、計画的、効率的な修繕を実施する。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

施設の老朽化が進む中、必要な予算確保が難しい状況である。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

社会参加，生きがいつくり事業としての必要性は高い。

築川老人福祉センターは，平成 24 年 3 月に完成し 4 月から供用を開始した。

中長期の施設修繕計画に基づき，事業を実施する。